

日本特殊教育学会第54回大会参加報告

武富博文
(情報・支援部)

要旨：日本特殊教育学会第54回大会の概要並びに同大会における国立特別支援教育総合研究所（以下、特総研という。）研究スタッフの活動の概要及び筆者が運営に携わった自主シンポジウムを中心に報告する。本大会は、平成28年9月17日（土）～19日（月）の3日間、新潟県にある新潟コンベンションセンター朱鷺メッセと新潟日報メディアシップで開催された。「インクルーシブ教育の時代における Special Education」を大会メインテーマとして設定し、学会企画や準備委員会企画による講演、シンポジウム、ワークショップをはじめ、口頭発表、自主シンポジウム、ポスター発表と多彩なプログラムが企画された。本大会には、39名の特総研研究スタッフも発表エントリーを行い、シンポジウムの話題提供・ファシリテーションや研究成果の普及、情報収集等に努めた。筆者が参加した自主シンポジウム80「知的障害教育における『育成すべき資質・能力』を育むためのアクティブ・ラーニング」では、知的障害のある児童生徒の学習上の特性を踏まえた知的障害教育の新たな展開方策について、3組の話題提供者と2名の指定討論者により議論を深めた。

見出し語：日本特殊教育学会、大会報告、自主シンポジウム、アクティブ・ラーニング

I. 大会主旨について

日本特殊教育学会第54回大会が、平成28年9月17日（土）～19日（月）の3日間に亘り、新潟県にある新潟コンベンションセンター朱鷺メッセと新潟日報メディアシップを会場に開催された。同県での開催は、第40回大会で上越教育大学（上越市）を会場として開催されて以来、14年振りの開催となることであった。新潟市での開催は、初めてであり、台風16号や秋雨前線の活動の活発化により天候にこそ恵まれなかったものの、雄大な信濃川が流れる新潟の街に多くの特別支援教育関係者が集い、熱のこもった議論が展開された。

本大会のテーマは「インクルーシブ教育の時代における Special Education」であった。我が国が障害者の権利に関する条約を批准し、平成28年4月から障害者差別解消法が本格的に施行される状況の中で、「学校教育はどのように変わっていくのか」という問いや「『Special Education の意義とは何なのか』を考えてみたい」との課題認識に基づき設定されたテーマであった。これらの問いに対する解を導き出すための工夫の一つとして、準備委員会企画による講演

「福祉の課題バリバラ流にプロデュースする方法」、
「文化の伝承者・警女たちの世界 強く生きた小林ハル」がプログラムとして準備された。また、同様に準備委員会企画シンポジウムとして「自閉症スペクトラム児のコミュニケーション支援—集団学習において仲間と関わり合い、ともに育つために—」や「学校での合理的配慮における IT サポートの役割」がプログラムとして生まれ、前者のシンポジウムでは、特総研の涌井恵主任研究員が「通常の学級における共同的な学び合いによる ASD 児の支援の有効性と課題」について話題提供を行った。

大会初日の最初のプログラムとして実施された前述の準備委員会企画講演「福祉の課題バリバラ流にプロデュースする方法」では、日比野和雅氏より福祉の課題をクリエイティブにプロデュースする方法を主題とした講演が展開された。話の中では、番組の様々なシーンを引用しながら「ドキュメンタリー」ではなく、「バラエティー」という手法に基づいて、①説明をしない、②考えるプロセスを追体験する、③隠さない等の方針をもとにアプローチすることで、視聴者の感性に働きかける番組づくりを行っていることが紹介された。

学校教育の立場からは、特別支援教育を更に推進し、インクルーシブ教育システムを構築していくことによって実現できると考えている「共生社会」の在り方や実現方法について、障害者福祉番組の制作という立場から、どのように社会を捉え、どのように訴えかけることで世の中の在り方を変えていこうとしているのかを理解したり、考えたりする機会として設定された講演であった。

Ⅱ. 大会期間中の主なスケジュール

大会初日の9月17日（土）は口頭発表15件、自主シンポジウム30件、ポスター発表が4セッションで合計161件、準備委員会企画講演1件、学会企画社会貢献小委員会シンポジウム1件が設定され、発表・協議等が行われた。2日目の9月18日（日）は口頭発表19件、自主シンポジウム44件、ポスター発表が

4セッションで179件、学会企画実践小委員会企画ワークショップ1件、学会企画国際化推進委員会シンポジウム1件、準備委員会企画講演1件、国際化推進交流会1件、学会企画研究委員会シンポジウム1件が行われた。3日目の9月19日（月）は口頭発表5件、自主シンポジウム37件、ポスター発表が4セッションで174件、学会企画受賞者講演3件、準備委員会企画シンポジウム1件が設定され、発表・協議等が行われた。以上の3日間の日程をまとめると表1の通りとなる（いずれも大会プログラムより集計・整理を行った）。

大会2日目に設定された学会企画研究委員会シンポジウム「新しい学習指導要領等の改訂の動向と検討課題について」では、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課課長の丸山洋二氏と同課特別支援教育調査官の分藤賢之氏より、テーマに係る最新の動向について話題提供が行われた。

表1 日本特殊教育学会第54回大会の3日間の主なスケジュール

| 主な時間帯 | 9月17日（土） | 9月18日（日） | 9月19日（月） |
|-------|-------------------------------|---|--|
| 09:00 | | 学会企画実践小委員会企画ワークショップ1件 学会企画国際化推進委員会シンポジウム1件 | 学会企画受賞者講演3件 準備委員会企画シンポジウム1件 |
| 10:00 | 準備委員会企画講演1件 | 準備委員会企画講演1件 口頭発表1セッション4件 自主シンポジウム10件 ポスター発表2セッション92件 | 口頭発表1セッション5件 自主シンポジウム11件 ポスター発表2セッション78件 |
| 11:00 | | 国際化推進交流会1件 口頭発表1セッション5件 | 自主シンポジウム12件 |
| 12:00 | 学会企画社会貢献小委員会シンポジウム1件 | | |
| 13:00 | 口頭発表1セッション5件 自主シンポジウム10件 | 学会企画研究委員会シンポジウム1件 | 自主シンポジウム14件 |
| 14:00 | ポスター発表2セッション75件 | 口頭発表1セッション5件 自主シンポジウム12件 ポスター発表2セッション87件 | ポスター発表2セッション96件 |
| 15:00 | 自主シンポジウム9件 ポスター発表2セッション86件 | 口頭発表1セッション5件 | |
| 16:00 | 口頭発表1セッション5件 | 自主シンポジウム12件 | |
| 17:00 | 自主シンポジウム11件 | | |

会場となった朱鷺メッセスノーホール B は、学校現場の教職員のみならず、研究者や学生、その他、特別支援教育に携わる関係者で空席が見当たらないほどの満員となり、次期学習指導要領の改訂に関する動向への関心の高さが伺えた。

丸山氏からは、「教育課程の基準である学習指導要領等の改訂に係る動向と関連する特別支援教育の施策」と題して、平成29年度特別支援教育予算（概算要求）資料等の豊富な資料を用いながら、今後の特別支援教育推進施策等についての話題提供が行われた。既に中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会では、平成28年8月26日付で審議の取りまとめが行われ、平成28年9月9日から約1か月間のパブリックコメント期間に入っていることや、平成29年度の文部科学省概算要求として、通級による指導担当教員の基礎定数化による教職員定数の改善を実施し、各自治体の安定的・計画的な教員採用・配置を促進する意向があること等のインパクトのある情報提供が行われた。

引き続き、分藤氏からは、「特別支援教育部会での具体的な検討課題、ポイント」と題して、全9回にわたって開催された特別支援教育部会の審議内容の解説が行われた。この中で、「知的障害のある児童生徒のための各教科の改善・充実」に関する話題や「重複障害者等の教育課程の取扱いの改善・充実の方向性」、「特別支援学校学習指導要領における自立活動の改善・充実の方向性」等に触れられ、要点を絞った丁寧な情報提供が行われるとともに、改訂の方向性をイメージできる具体的な解説が行われた。

両氏による話題提供と、その後の指定討論者との質疑のやりとりは、本シンポジウムへの参加者全体との質疑というところまでは及ばなかったものの、まさに大会テーマである「インクルーシブ教育の時代における Special Education」とも直接的に関わる重要な情報共有や協議の場となったと感じた。

今後のインクルーシブ教育システム構築に向けた様々な施策の推進に対する期待や、次期学習指導要領が、多様な学びの場に在籍する児童生徒一人一人にとって、十分に機能する「学びの地図」として作り上げられることへの期待を込められた多くの拍手をもってシンポジウムが閉会した。

Ⅲ. 特総研スタッフの活動の概要

本大会には、多数の特総研研究スタッフも発表エントリーを行い、シンポジウムにおける話題提供者や協議のファシリテーターとして、また、ポスター発表者として研究成果の普及をはじめ、現在、研究を進めている各種の専門分野に関する情報収集や研究者間のネットワークづくり等に努めた。

3日間にわたる特総研研究スタッフの活動の概要は以下の表2に示す通りである（いずれも大会プログラムより集計・整理を行った）。

表2 本大会における特総研スタッフの活動の概要

| | 企画者 | 座長・司会 | 話題提供者・発表者 | 指定討論者 |
|---------------|-----|-------|-----------|-------|
| 準備委員会企画シンポジウム | — | — | 1名 | — |
| 口頭発表 | — | 1名 | 2名 | — |
| 自主シンポジウム | 11名 | 9名 | 6名 | 17名 |
| ポスター発表 | — | — | 58名 | — |

特に自主シンポジウムでは、11名が企画者となり特別支援教育推進上の諸課題等について問題提起や協議の場を企画し、様々な議論を促進した。また、指定討論者として17名が自主シンポジウムに登壇し、話題提供の主旨等について丁寧な解説を加えながら、論点の整理や議論の促進のために質問を投げかけたり、更に話題提供者とのやり取りの中で新たな課題について言及したりした。

ポスター発表では、のべ58名（重複して連名登録している場合も1名とカウントした）が発表エントリーを行い、前年度までに終了した専門研究の研究成果や障害種別研究班による調査研究の結果等について、情報普及の目的と参加者とのディスカッションを深め、更なる研究の深化や新たな研究課題の発見、参加者の興味・関心のポイントを探る等の目的で報告を行った。実際に特総研研究スタッフが関与するポスターの発表数そのものは、合計で23本となっていた。

IV. 自主シンポジウム80「知的障害教育における『育成すべき資質・能力』を育むためのアクティブ・ラーニング」の実施報告

本シンポジウムは、筆者も研究副代表を務めている特総研の基幹研究「知的障害教育における『育成すべき資質・能力』を踏まえた教育課程の在り方—アクティブ・ラーニングを活用した各教科の目標・内容・方法・学習評価の一体化—」に係る情報提供と参加者からの意見収集を目的に企画したものである。

中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会等における次期学習指導要領の改訂に係る議論が進展していく中で、これらの議論を見据えながら、学習指導要領改訂後に学校現場で情報提供が求められるであろうアクティブ・ラーニングの具体的展開や各特別支援学校（知的障害）で実施されるカリキュラム・マネジメントの工夫等に関する検討やまとめを研究協力者や研究協力機関の協力を得ながら実施しているところである。これらの点については、特に学校現場の教職員の関心も高いことが予想され、標記のタイトルのもと実施した。



写真1 自主シンポジウム80企画主旨説明の様子

まず、本自主シンポジウムの企画者となった神山努研究員より企画主旨の説明を行った。中央教育審議会の教育課程企画特別部会の「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」では、子供たちが「どのように学ぶか」に着目し、学びの質を高めていくためには、「学び」の本質として重要となる「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した「ア

クティブ・ラーニング」の視点から、授業改善の取組を活性化していくことが必要であると指摘していることや、知的障害教育では、児童生徒の学習上の特性をふまえ、児童生徒が自立し社会参加するために必要な知識や技能、態度などを身に付けることを重視し、各教科の目標及び内容が示されていることを挙げ、これまでの知的障害教育では、アクティブ・ラーニングの視点と同様に、児童生徒が課題の発見・解決に向けて主体的に学ぶことが目指されてきたことについて言及した。また、平成27年8月26日に教育課程企画特別部会より出された「論点整理」の中に示されたアクティブ・ラーニングの意義や指導方法の不断の見直しの視点について検討することで、知的障害教育の更なる発展と充実につながると考えられる旨の説明を行った。

続いて、話題提供に移り、まずは本研究において研究代表を務める明官茂首席総括研究員より研究の背景や目的、研究構造と主な検討の柱について説明した。また、初年度の研究を終えて中間報告として取りまとめている、「新しい時代に必要となる育成すべき資質・能力についての情報分析の内容」について触れるとともに「知的障害教育におけるアクティブ・ラーニングの概念整理と実践事例の分析の概要」について言及し、最終年次となる本年度の研究の進め方について報告を行った。

これを受けて、研究協力機関の1つである鹿児島大学教育学部附属特別支援学校からは、研究主任の上仮屋祐介氏が「課題解決のためにアクティブに思考し、アクティブに関わり合う授業を目指して」と題する同校の教育実践の内容についてスライドや動画等を用いながら詳しく説明を行った。

話題提供の内容は、児童生徒に育てたい資質・能力を育む観点から、生徒たちの主体的・協働的な学びを目指した高等部の国語科の授業についてであり、説明文の各段落から中心となる言葉や文を探したり、要点をまとめたりすることを中心的なねらいとした実践であった。取組の中では、思考の手掛かりとして、中心文の探し方や要点のまとめ方を掲示したり、ペアの生徒と意見を交わしながら取り組む課題を設けたりすることで、生徒たちが自他の考えを基に課題を解決しようとする姿が成果として確認できたこ

とが述べられた。一方で、提示する情報の調整が難しいことや学習活動を設定する際に豊富なアイデアが必要となること等の課題について触れられた。



写真2 研究協力機関による話題提供の様子

続いてもう一つの研究協力機関である千葉県立特別支援学校流山高等学園の研究主任である浅利邦子氏は、「アクティブ・ラーニングを活用した社会科の実践」の報告を行い、学んでいることと社会とのつながりや自分たちの力で社会へ働きかけることの意義や重要性について理解し、実践的な態度を養うための学習のプロセスについて説明を行った。

具体的には、「学校内の課題を見つけ、陳情書をまとめよう」と題する単元を設定し、学習活動の中に生徒が小グループを組んで、対話を通して校内の課題を発見し、意見を擦り合わせながら陳情書をまとめるといった取組についての報告であった。

この過程においては、意見を一つにまとめる手立てや話し合いのルールを設定し、そのルールを活用しながら対話を行うことの重要性が示唆された。実際に作成した陳情書は、その後の扱いに疑問を呈した生徒達の発意に基づいて必要な校内の部署等に届けられたといったことも併せて報告された。

以上の話題提供を受け、2名の指定討論者より実践の解説を行うとともに、学校現場の実践を報告した2名の実践者に対して質問を行った。

まず、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課特別支援教育調査官の丹野哲也氏からは、アクティブ・ラーニングの視点による授業改善として、子供たちの思考・判断等をより一層、伸長させるためのアプローチの在り方に関して、様々なすべや手立てを授業の中で構造的に組み込むようにしていくこと

が大切である旨の指摘が行われた。その上で、上仮屋氏の話題提供に対して、生徒間で対話を行いながら学習することにおいて、具体的にどのような対話の在り方があるのか、また、単元の学習評価をどのように行い、年間指導計画を見直しているのかについて質問が投げ掛けられた。一方で浅利氏の話題提供に対しては、発表した授業の今後の学習展開について質問が投げ掛けられた。これらに対し、上仮屋氏からは、対話の在り方について、グループ内での対話を中心に進めてきたが、グループ間の対話ということも考えられるとの回答があった。また、年間指導計画の見直しについては、一つ一つの授業において、丁寧に評価を積み重ね、それを単元計画の見直しや更には年間指導計画の見直しにつなげているという主旨の回答が行われた。また、浅利氏からは、今後の学習展開について、生徒会活動と関連させて目安箱を活用することやボランティア活動を学校として組織的に展開していくこと等について考えられるとの回答が行われた。



写真3 研究協力者による指定討論の様子

続いて、植草学園大学教授の尾崎祐三氏からの指定討論では、育成を目指す資質・能力の3本の柱と関わって知的障害における具体的な実践の展開の在り方や評価の方法について資料が示された。また、知的障害の程度に関わらず、その子にとっての主体的・対話的で深い学びは何なのかを、具体的にイメージをつくって実践していくことが重要である旨の指摘を行った。その上で、上仮屋氏からの実践報告について、生徒達が学習を進めていく中で、「学び方を学ぶ」と考えると課題として挙げられていた「学習にかなり時間を必要とし、一定の授業時間数を確

保する課題があること」についても解消される側面があると考え、その点はどのように考えているか質問が行われた。また、浅利氏からの実践報告に対しては、生徒達が主体的に自分たちの問題として考えられるように、学校生活を送る上での課題を探すことをテーマとし、実際に見える形でまとめた成功例だと捉えたが、その点の捉え方について、追加のコメントが求められた。これらに対し、上仮屋氏からは、学び方については、前単元においてもペアで学習することについて、学習の進め方等を既に学んでおり、そのことを生かしながら学習する内容・題材を変えていった旨の説明が行われた。また、浅利氏からは、教科担当者は何を題材にするかは悩んでいたものの、生徒達が取り組んだことが実際に変わっていく有り様を可視化できることが良いのではないかとの判断に基づき、陳情書という題材に取り組み、それを書くことのみならず、担当者に渡して改善を図ってもらうところまでに取り組んだ旨の補足説明が行われた。

本自主シンポジウムには、会場内に入りきれないほどの多くの参加者が集い、知的障害教育におけるアクティブ・ラーニングの具体的な展開の在り方に関する関心の高さが伺えた。

今回の自主シンポジウムの成果を振り返りながら、今後、どのように情報を取りまとめて発信していくべきか、知的障害教育班の研究活動へ還元していくことが一層重要になってきていることを実感した。

V. 本大会への参加を通して

大会全体を通じて、インクルーシブ教育システムの更なる進展や次期学習指導要領等の改訂と直接的に関わる研究テーマの発表やシンポジウム等の開催が数多く見られた。会場の随所では、質の高い情報交換や熱気に満ちた意見交換が活発に行われており、教育や福祉等の在り方について、更に学びやすく、更に暮らしやすくなることを、また、障害のある人とそれを支える多様な関係者が、それぞれに豊かな人生を送っていくことを願った参加者の活動の中に、共生社会の実現への希望の光を見出すことができた。加えて、障害者の権利に関する条約の批准以降、加

速度的に研究者をはじめ、学校現場等の様々な立場から、これらの問題についての関心が高まり、研究活動が推進されている我が国の状況が、他国と比較しても大いに誇れる状況にあると実感した。

その中には、多くの特総研の専門研修を終えた研修員OBの姿もあった。専門研修を経て、より一層、専門性向上に努めようとする姿や、より多くのネットワークを構築しようという姿には感動すら覚えた。

今後もこのような機会に積極的に関与しながら、多くの人との交流を深めるとともに、未だこの分野に関心のない多くの人達にも働きかけ、一人でも多くの関係者と手を携えて、協働しながら共生社会の実現と、そこに向かう特総研の研究活動や諸事業を推進していかねばならないと感じた。

最後に、大変有意義な3日間のプログラムの企画や会場運営を行っていただいた日本特殊教育学会並びに新潟大学を中心とした準備委員会の皆様方に心より感謝申し上げたい。

参考文献

- 中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会教育課程企画特別部会（2015）. 論点整理.
- 中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会（2016）. 次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめについて（報告）.
- 中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会教育課程企画特別部会特別支援教育部会（2016）. 特別支援教育部会における審議の取りまとめ.
- 一般社団法人日本特殊教育学会ホームページ. <http://www.jase.jp/>（アクセス日、2016-09-23）
- 国立特別支援教育総合研究所（2015）. 専門研究 B 「知的障害教育における組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策に関する研究－特別支援学校（知的障害）の実践事例を踏まえた検討を通じて－」（平成25～26年度）研究成果報告書.
- 国立特別支援教育総合研究所編著（2016）. 「育成を目指す資質・能力」をはぐくむための知的障害教育における学習評価の実践ガイド. ジアース教育新社.
- 日本特殊教育学会第54回大会（2016新潟大会）プログラム